

経営改善及び連携・活用に関する取組評価
(令和7(2025)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
経営改善及び連携・活用に関する方針			
法人の概要	1 法人の事業概要 川崎市産業振興会館、かわさき新産業創造センター及びナノ医療イノベーションセンターを拠点に、市内産業の高度化と地域産業、科学技術振興のための事業を実施します。 2 法人の設立目的 高度情報化に対応するとともに、企業間の情報交流の促進、技術開発及び産業経済に関する調査研究、人材育成等を行うことにより、川崎市内及び周辺地域における産業の高度化と、地域産業の振興を図り、もって地域の産業経済の発展に寄与すること、また、先端的な医療分野、薬学分野等における研究開発の推進、技術移転、人材の育成等を産学公のもとに行うことにより、医療、福祉の向上及び産業経済の発展、さらに學術の進歩に寄与することを目的とします。 3 法人のミッション (1)市内中小企業・ベンチャーの成長を支援する総合的な相談支援サービスの実施 (2)戦略的情報発信の実施 (3)指定管理者としての効率的・効果的な川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターの運営 (4)事業の適切な執行と効率的・効果的な執行体制の整備 (5)先端的な医療分野、薬学分野等における研究開発の推進、技術移転、人材の育成等を産学公のもとに実施 (6)キングスカイフロントのクラスター機能の活性化・発展を目指します。		
本市施策 における 法人の役割	1 当該財団は、本市をはじめ関係機関との緊密な連携を保持しながら、社会経済環境の変化等を的確に捉え、複雑化する経済状況下における中小企業の産業競争力の強化に向けて、長年にわたる中小企業等への支援により蓄積された知見や、これまでに構築したネットワーク等を活用し、ネットワークの核となる中間支援組織としての役割、中小企業へのコーディネートマッチング支援、起業及び新事業の創出を支援する役割や市内中小企業支援のワンストップサービス窓口としての役割を担っています。 2 川崎市産業振興会館の指定管理者として会館の適正かつ効率的な運用やかわさき新産業創造センターの指定管理者として創業・成長支援や新分野進出支援等に努めています。 3 本市が推進するライフイノベーションなど新しい分野の産業振興にも積極的に参画し、ナノ医療イノベーションセンターを拠点として、先端的な医療分野、薬学分野等における研究開発の推進、技術移転、人材の育成に取り組むことで、医療技術や福祉の向上、産業経済の発展、學術の進歩に貢献していくとともに、市内中小企業と同センターの研究開発機能とのコーディネートを図ることにより、市内中小企業を含む市内産業のさらなる高度化を支援する役割を担っています。		
	法人の取組と関連する市の計画	政策	施策
		市総合計画上関連する政策等 政策4-1 川崎の発展を支える産業の振興 政策4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上	施策4-1-3 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成 施策4-2-1 ベンチャー支援、起業・創業の促進 施策4-2-3 科学技術を活かした研究開発基盤の強化
現状と課題	1 現状 (1)中小企業サポートセンターの登録専門家を活用した市内中小企業・ベンチャー等の経営支援のほか、創業支援、新製品・新技術開発、海外展開支援など様々な経営課題に対応しています。また、社会経済環境の変化等に的確に対応し、市や関係団体との連携を図ることなどにより、組織力の向上等に繋がっています。令和2(2020)年度からは、キングスカイフロントのクラスター機能の活性化・発展に資する事業を行っています。 (2)産業振興施設管理運営として、川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターの管理運営を行っています。 (3)ナノ医療イノベーションセンターを管理・運営し、川崎市の進めるライフサイエンス分野の国際戦略拠点の中核を担っています。 2 課題 (1)効果的な中小企業支援を行うために事業間連携を進め、産業振興施設を適切に運営します。また、ナノ医療イノベーションセンターの持続的、安定的な運営を確保していく必要があります。 (2)財務の安定性を確保するために財団全体の収益性向上を目指すとともに借入金の返済財源を確実なものとしていく必要があります。 (3)事業の実効性を高めるために継続的な業務改善を推進するとともに職員を育成・強化し、専門性を向上する必要があります。		
取組の方向性	1 経営改善項目 多様な事業を効率的かつ効果的に実施するために、組織での横の連携や業務の改善等に取り組みます。安定的な事業運営にむけては、産業振興施設管理運営においては指定管理施設の利用増、研究開発推進事業においては国等の補助金への応募やiCONMでの共同研究や入居促進等によって収益の確保を目指します。また、オンラインでの支援や在宅勤務等の社会環境の変化に対応した投資による生産性向上を図りながらコストの管理を行います。 2 連携・活用項目 (1)当財団の強みを活かして幅広い業種の市内中小企業・ベンチャーの成長を支援する「総合的な相談サービス」を提供します。 (2)川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターの指定管理事業の効率的な管理・運営を行います。 (3)ナノ医療イノベーションセンターの施設の効率的な管理・運営を行いながら医療・薬学分野における研究開発を推進し、オープンイノベーションによりスマートライフケア社会の実現に向けた社会実装を目指します。		

本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

4カ年計画の目標

- 1 ビジネスにおけるオンラインの活用やDXへの取組など、ウィズコロナ・ポストコロナ社会への変化に市内企業・産業が適切に対応できるよう、事業間の連携・連絡体制を強化し、様々な支援施策のメニューを総合的に活用して、中小企業・ベンチャー支援を効果的に実施します。また、キングスライフフロントのエリア価値の向上に努めます。
- 2 指定管理施設である川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターは、当該財団の他の事業との連携を更に進めることにより事業の効果を高めるとともに、引き続き効率的な運営に努めます。
- 3 ナノ医療イノベーションセンターについては、引き続き基礎研究と社会実装を進めるとともに、更なるイノベーションの創出に向けて支援体制の強化に努めます。
- 4 財団全体として、産業振興施設管理運営においては指定管理施設の利用増、研究開発推進事業においては国等の補助金への応募やiCONMでの共同研究、入居促進等によって収益の確保に努めるとともに業務システム等への効率的な投資とコストの管理を行います。
- 5 継続的な業務改善と並行して事業運営に必要な組織体制の構築を推進するとともに、中小企業支援スキルの向上や事業実施に必要な資格取得を支援することにより職員の能力開発に努めます。

1. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標		現状値 (令和3 (2021)年度)	目標値 (令和7 (2025)年度)	実績値 (令和7 (2025)年度)	単位	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組 の方向性 (※4)
①	中小企業・ベンチャー育成事業	市内中小企業等経営支援件数		1,236	1,100	1,276	件	a	C	II
		産官学金の共同研究、共同事業 に向けたマッチング件数		417	500	281	件	d		
		事業別の行政 サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	277,244 (304,111)	338,277 (340,834)	382,016 (611,325)	千円	3)	(2)	
②	産業振興施設管理運営	産業振興会館の会議室等の利 利用率		48.0	63.0	54.3	%	b	B	I
		かわさき新産業創造センターに おける入居者等支援件数		962	650	1,064	件	a		
		事業別の行政 サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	78,341 (278,872)	78,967 (274,671)	79,254 (312,834)	千円	2)	(1)	
③	研究開発推進事業	特許出願数		14	20	14	件	b	B	I
		iCONM入居率		90	90	90.1	%	a		
		事業別の行政 サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	120,000 (956,304)	130,000 (639,244)	130,000 (1,071,867)	千円	2)	(1)	

2. 経営健全化に向けた取組

取組№	項目名	指標	現状値 (令和3 (2021)年度)	目標値 (令和7 (2025)年度)	実績値 (令和7 (2025)年度)	単位	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組 の方向性
①	財団全体の収益の推移	市財政支出額を除く主要な経常収益	1,059,666	1,054,859	1,360,456	千円	a	A	I
②	借入金の返済能力	有利子負債比率	50.1	63.6	54.9	%	a	A	I
		正味財産額	2,010,073	1,296,836	1,503,971	千円	a		

3. 業務・組織に関する取組

取組№	項目名	指標	現状値 (令和3 (2021)年度)	目標値 (令和7 (2025)年度)	実績値 (令和7 (2025)年度)	単位	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組 の方向性
①	効率的な支援体制等の構築	業務改善・効率化に向けた取組	1	3	3	件	a	A	I
②	計画的な人材育成の推進	資格取得者及び研修修了者数	11	10	12	人	a	A	I

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1). 実績値が目標値の100%未満、2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4). 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【 I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】



法人及び本市による総括

【令和6(2024)年度取組評価における本市の総括コメントに対する法人の受止めと対応】

- ・AIの進展などに伴い、市内事業者の支援ニーズの多様化・高度化が進む中で、事業者の成長段階や業種特性に応じた支援のあり方を、引き続き見直していく必要性を強く認識しております。これまで進めてきた支援事業の見直しや他機関との連携強化、マネジメント体制の強化といった取組を継続し、より実効性の高い支援につなげていきます。特に、伴走型支援につきましては、既存事業の改善や支援手法の工夫を重ねることで、事業者の課題解決や成長に資する支援を一層強化していきます。
- ・あわせて、市や関係機関との情報共有や連携の場をより戦略的に活用し、今後整備が予定されている市内の産業集積拠点も視野に入れながら、市域全体で支援機能が有機的に連動する体制の構築を進めていきます。
- ・さらに、キングスカイフロントにおいては、COI-NEXTをはじめとする研究開発の成果について、事業化・社会実装を見据えた取組を継続するとともに、iCONMの研究施設を活用したインキュベーション事業を展開し、ライフサイエンスのエコシステム形成に向けた取組を進めていきます。
- ・今後は、令和8年度から開始する中期事業計画に基づきながら、これらの取組を着実に推進するとともに、市との連携を一層強化する観点を踏まえ、より効果的かつ持続可能な支援体制の構築を目指します。

【令和7(2025)年度を含む4か年の取組評価の結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など】

- ・財団においては、令和4年度から令和7年度にかけて、支援事業の見直しや他機関との連携強化、マネジメント体制の強化など、市内事業者の支援ニーズの変化に対応した取組を継続的に進めており、事業環境の変化を踏まえた対応が着実に図られていると評価しています。
- ・今後は、支援ニーズの多様化・高度化を踏まえ、事業者の成長段階や業種特性に応じた伴走型支援を一層深化させ、事業全体としての成果や波及効果を意識した取組が進められることを期待しています。
- ・また、市や関係機関との連携については、これまでに培ってきたネットワークや取組を基盤としつつ、市内の産業集積拠点も視野に入れ、市域全体で支援機能が有機的に連動する体制の構築が重要であると考えています。
- ・加えて、キングスカイフロントにおけるCOI-NEXTをはじめとする研究開発の成果については、事業化・社会実装につなげるとともに、iCONMを核としたインキュベーション機能の発揮により、新産業創出の推進力としての役割を一層果たしていただくことを期待します。
- ・今後にあたっては、策定された中期事業計画に基づき、これまでの取組や評価結果を踏まえながら、各事業を着実に推進し、市との連携を一層強化しつつ、持続可能な支援体制の構築に取り組まれることを期待します。

法人名（団体名）	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

1. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和7(2025)年度)

事業名	中小企業・ベンチャー育成事業
計 画 (Plan)	
現状	中小企業サポートセンターの登録専門家を活用したワンデiconsルティング等の経営相談のほか、「起業家オーディション」等による創業支援、「出張キャラバン隊」等による新製品・新技術開発、川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)の運営を通じた海外展開支援など、市内中小企業が抱える様々な経営課題に対応しています。また、キングスカイフロントのクラスター機能の活性化・発展を目指して異分野交流・産官学金のマッチング事業を行っています。 【指標1 令和3年度実績件数】窓口相談件数(361)、ワンデiconsルティング実施件数(273)、専門家派遣実施件数(28)、産学連携コーディネート事業・新事業プロジェクト創出事業(合計574) 【指標2 令和3年度実績件数】知財マッチング企業訪問件数(246)、企業等のニーズ・シーズ調査(109)、ビジネスマッチング(62)
行動計画	多様な事業や相談チャンネルを通して入ってくる課題に対して、当財団の強みである実務に精通した専門相談員と協力し、中小企業サポートセンター、新産業振興課及び川崎市海外ビジネス支援センター等の連携・連絡体制を強化し、様々な支援施策のメニューを総合的に活用して効果的な支援を実行します。
具体的な取組内容	【指標1(市内中小企業等経営支援件数)関連】 ・市内外の支援機関との連携強化を図り、市内企業の開拓や新たな支援ニーズへの対応に繋がります。また、財団内の連携体制の強化によって企業の有する課題を共有し、適切な支援を提供することによって効率的に市内企業の成長機会を創出します。 ・産業振興会館内に常設ワンストップ型経営相談窓口を支援の入り口として活用してさまざまな企業や個人事業主の経営課題を掘り起こし、課題解決に直結する他事業へ繋げていきます。 【指標2(産官学金の共同研究、共同事業に向けたマッチング件数)関連】 ・市内外に立地するライフサイエンス関連機関、市内モノづくり企業やIT企業等に精通したコーディネーターとの情報共有や連携により、キングスカイフロント立地機関への情報提供や必要な支援を展開します。 ・サイエンスセミナーやビジネス研究会などを通じて最新の科学情報を提供し、異分野交流を促進します。 【その他】 ・インキュベーション事業では、BioLabs社との連携や大学との連携を活かしながら、優れた大学研究者をiCONNMジェアラボへ誘致し、カンパニークリエーションや入居者確保へ繋げていきます。

実施結果（Do）

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 ・創業に関するセミナーへの受講者への個別フォローを強化し、相談に繋がりました。 ・令和6年度に引き続き、市内の工業団地や工業団体等と連携し、業種に応じたAI活用のセミナーなどを開催し、経営支援のニーズ開拓を行いました。 ・これらの取組の結果、窓口相談514件、ワンディ・コンサルティング287件、専門家派遣9件、産学連携コーディネーター事業(159件)・新事業プロジェクト創出事業(307件)計466件の合計1,276件の実績となりました。 【指標2関連】 ・質の高い支援を提供する体制構築に向けて、新たにアドバイザーを設置し、大手製薬会社での研究開発経験やスタートアップ経営者など経験豊富な特長ある人材をコーディネーターとして登用しました。 ・キングスカイフロントにおける立地機関集積の進展により新規入替が減少する中、市内外の企業ニーズを踏まえたマッチングに取り組み、事業創出に向けた相談対応やライフサイエンス分野の連携支援を通じてビジネス機会の創出に繋がるとともに、知的財産のマッチングについては製品化にも繋がりました。 【その他】 ・インキュベーション事業では、当財団が獲得した厚生労働省の委託事業等を通じて接点を持った米国の企業が入居しました。
------------------------------	--

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	市内中小企業等経営支援件数		目標値		1,100	1,100	1,100	1,100	件
	説明	運営費補助金で実施する中小企業の経営支援に関する対応件数の総計	実績値	1,236	1,217	1,169	1,257	1,276	
2	産官学金の共同研究、共同事業に向けたマッチング件数		目標値		300	500	500	500	件
	説明	産官学金を繋いだ結果生まれたビジネス機会の数	実績値	417	517	360	314	281	
指標1 に対する達成度			a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2 に対する達成度			d						

本市による評価

達成状況

C

区分

区分選択の理由

A. 目標を達成した
B. ほぼ目標を達成した
C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった
D. 現状を下回るものが多くあった
E. 現状を大幅に下回った

・市内中小企業等経営支援件数においては、企業にとって関心の高いセミナーをはじめ、中小企業の経営課題解決に資する各種支援のほか、個別フォローの強化を行うことで支援ニーズの掘り起こしを行うことにより、見込み通りの実績をあげています。
・マッチング件数については目標値を下回ったものの、市と連携してマッチング機会の創出を進めるなど、ビジネス創出に向けた取組が着実に進展していることから、一定の成果があったものと考えています。

行政サービスコスト

目標・実績

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

単位

事業別の行政サービスコスト

目標値

364,677
(367,234)

354,677
(357,234)

341,477
(344,034)

338,277
(340,834)

千円

説明

本市財政支出
(直接事業費)

実績値

277,244
(304,111)

346,506
(400,107)

332,119
(403,593)

349,020
(429,218)

382,016
(611,325)

行政サービスコストに対する達成度

3)

1). 実績値が目標値の100%未満
2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満
3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満
4). 実績値が目標値の120%以上

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

・専門家を派遣する各事業において、職員が軽微な相談対応や経営課題の整理を行うなどの事前調整を行った結果、専門家派遣を効率的に実施することができ、結果的に謝金の支出が減少しました。一方で、市が採択を受けた「創業クラスターキャンパス整備事業」を、インキュベーション事業において受託したことから、市の負担分(本市財政支出)が目標値を超えました。

本市による評価

費用対効果
(「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度)等を踏まえ評価)

(2)

区分

区分選択の理由

(1). 十分である
(2). 概ね十分である
(3). やや不十分である
(4). 不十分である

・指標1は目標を上回り、指標2は未達であったものの、市と連携した取組が着実に進展しており、全体として一定の成果を創出しています。
・また、インキュベーション事業の開始により事業費は高水準で推移しているものの、企業の成長段階に応じた支援を行い、iCONMのラボ入居につなげるなど、スタートアップの事業成長に資する取組が進められていることから、中小企業・ベンチャー支援に寄与しており、費用対効果は概ね十分と考えられます。

改善(Action)

方向性区分

方向性の具体的内容

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性

I. 現状のまま取組を継続
II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続
III. 状況の変化により取組を中止

II

・中小企業・ベンチャー支援全体については、企業ニーズや事業環境の変化を踏まえ、関係機関との連携強化や支援スキルの向上を図るとともに、企業の成長段階や個別案件に応じた支援を推進し、より実効性の高い成長支援に取り組んでいきます。
・指標1「市内中小企業等経営支援件数」については、各種相談対応や支援メニューの連携により企業の課題に応じた支援を実施するとともに、インキュベーション事業等を通じて接点を持つスタートアップの成長段階に応じた経営課題にも対応できるよう支援の質と成果の向上を図ってまいります。
・指標2「産官学金の共同研究、共同事業に向けたマッチング件数」については、件数に加えマッチング後のフォローや事業化・製品化に繋がる成果を重視し、中小企業等の成長支援や連携機会の創出につながる取組の強化を推進していきます。

法人名（団体名）	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組②（令和7（2025）年度）	
事業名	産業振興施設管理運営
計 画（Plan）	
現状	産業振興施設管理運営として、川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターの管理運営を行っています。川崎市産業振興会館ではセミナー等の事業を実施し、かわさき新産業創造センターでは入居者の成長支援や大企業等とのマッチング等を実施しています。 指定管理事業① 川崎市産業振興会館 指定管理期間：令和元(2019)年度～令和5(2023)年度 指定管理事業② かわさき新産業創造センター 指定管理期間：平成30(2018)年度～令和4(2022)年度
行動計画	・川崎市産業振興会館の設備更新やサービス向上、PR等を通じた利用率の向上に努めます。 ・かわさき新産業創造センターは、インキュベーションマネージャーが中小企業サポートセンター等と協働して中小企業・ベンチャー育成に関わる事業間の連携を更に進めることによって、かわさき新産業創造センターの価値向上に努めます。 ※なお、指定管理者の変更等により、目標を変更する場合があります。
具体的な取組内容	【指標1（産業振興会館の会議室等の利用率）関連】 ・ネットワーク環境の改善など利用者への更なる利便性向上・サービス向上のために設備更新を実施します。 ・サービス向上に向けては、アンケートや利用者ヒアリング等を行い、改善活動を年100件以上実施します。 ・PR等を通じた利用率向上では、ダイレクトメールやインターネット上での情報発信を行います。 【指標2（かわさき新産業創造センターにおける入居者等支援件数）関連】 ・インキュベーションマネージャー等が入居者ごとの課題を共有し、財団の総合支援サービス機能等、共同事業体各社の強みを活かして成長ステージに対応した効果的で有効なサポートを提供します。 ・企業とのマッチング機会の創出を目的とした多彩なイベントを実施するなど、入居者の事業化支援に資する取組を推進することで、入居企業の成長支援と市内定着を促進します。

実施結果（Do）	
本市施策推進に向けた活動実績	【指標1（産業振興会館の会議室等の利用率）関連】 ・老朽化の進んだホールについて利用者が快適に利用できるよう設備更新を実施しました。 ・サービス向上に向けて施設の修繕を中心に改善活動を年116件実施しました。 ・利用率向上に向け、利用者の掘り起こしを目的としたダイレクトメール送付のほか、大規模修繕等の工事期間を活用し、利用実績のある利用者を対象としたニーズ調査などのヒアリングを実施しました。 【指標2（かわさき新産業創造センターにおける入居者等支援件数）関連】 ・令和6年度に引き続き、インキュベーションマネージャーが財団内の中小企業支援担当課や金融機関等と連携し、さまざまな経営課題に対応しました。 ・入居企業等への販路拡大支援策としてアジア最大級のITとエレクトロニクスの国際展示会である「CEATEC2025」と宇宙産業の展示会である「2026国際宇宙産業展ISIEX」に出展しました。

評 価（Check）		目標・実績	R3年度 （現状値）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
本市施策推進に関する指標								
1	産業振興会館の会議室等の利用率	目標値		46.0	54.5	63.0	63.0	%
	説明 会議室の利用率	実績値	48.0	53.7	58.4	58.9	54.3	
2	かわさき新産業創造センターにおける入居者等支援件数	目標値		650	650	650	650	件
	説明 かわさき新産業創造センターにおけるインキュベーションマネージャーの企業支援件数	実績値	962	909	899	861	1,064	

指標1 に対する達成度	b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

【指標1(産業振興会館の会議室等の利用率)関連】

・利用施設の大規模修繕等の工事の影響により令和7年9月まで低い利用率が続く、さらに同年10月、11月には受変電設備の更新工事による利用休止の影響もあり、利用率が大きく低下しました。一方で、会館の利用休止期間を活かして利用者へのニーズ調査を行い、今後の利用率向上の施策検討に必要な情報収集を行いました。

【指標2(かわさき新産業創造センターにおける入居者等支援件数)関連】

・インキュベーションマネージャーを中心に、入居企業が抱える様々な経営課題に対応するとともに、キングスカイフロントエリアで開催されたビジネスピッチへの参加や展示会への出展機会を提供するなど、多様な手段により入居企業に対する事業化や成長支援を行いました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B ・会議室の利用率については、大規模修繕等の工事に伴う利用制限の影響により低下し、目標が達成できなかったものの、利用休止期間を活用した利用者ニーズの把握や、今後の利便性向上に向けた検討が進められるなど、利用率回復に向けた取組が行われています。 ・また、入居者等支援件数については、インキュベーションマネージャーを中心に、経営課題への対応やビジネスピッチ・展示会等を活用した多様な支援が実施されており、入居企業の成長に向けた支援体制の維持・強化が図られていることから、一定の成果があったものと考えています。

行政サービスコスト		目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値		78,967 (274,671)	78,967 (274,671)	78,967 (274,671)	78,967 (274,671)	千円
	説明 本市財政支出 (直接事業費)	実績値	78,341 (278,872)	89,729 (338,551)	74,335 (287,223)	74,895 (322,497)	79,254 (312,834)	

行政サービスコスト に対する達成度	2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上
----------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

・産業振興会館指定管理事業では、人材育成講座の受講者の増加等により自己収入が増加したこと、また施設の管理運営に係る諸経費の削減を進め、効率的な運営に努めました。かわさき新産業創造センター指定管理事業においては、NANOBIQクリーンルームFFU(ファンフィルターユニット)改修工事に伴い利用許可停止期間における利用料金等の補填が行われたことから、市の財政支出が増加し、目標値を超えました。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(1) ・本市施策推進に関する各指標については、会議室の利用率は大規模修繕等の影響により目標を下回ったものの、設備更新や広報、利用者ニーズの把握等により利用率向上に向けた対応が進められるとともに、入居者支援も着実に実施され、目標を上回る件数となっています。また、設備改修に伴う一時的な支出により行政サービスコストは目標値を超えたものの、収支改善に向けた取組も進められており、全体として費用対効果は十分と考えられます。

改善(Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	・産業振興会館の運営にあたっては、大規模修繕の完了を踏まえ、利用者ニーズの把握結果等を活かしながら、デジタル化への対応や利用方法の変化など社会環境の動向を踏まえた利便性の向上を図るとともに、ホームページ等を活用した効果的な広報により、利用率の回復・向上に取り組めます。 ・かわさき新産業創造センターにおいては、引き続き入居者に対する多様な支援を実施し、事業者の成長と市内定着に取り組んでいきます。

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

【指標1関連】

・特許出願数は目標値に届きませんでしたが、共創の場形成支援プログラム事業(COI-NEXT)の追加予算の活用や企業との共同研究の獲得により研究活動の充実が図られ、研究成果の創出および社会実装に向けた研究開発を着実に進めました。

【指標2関連】

・研究活動の充実に合わせて高付加価値な設備・サービスの提供に加え、インキュベーション事業を通じて成長した企業の入居等により、iCONMの入居率については目標値を達成しました。

区分	区分選択の理由
達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B ・研究費獲得支援や知財管理をはじめ、研究者を総合的にサポートする研究支援人材の取組により、概ね目標を達成しました。 ・指標のうち「特許出願数」については目標値に達しなかったものの、知財戦略工程表を活用するなど、戦略的な知財管理に取り組みました。また、「iCONM入居率」については、医療業界関係者をはじめとした戦略的な広報活動や高付加価値な研究環境の整備により、目標を達成しました。 ・以上の取組により、ライフサイエンス分野の国際戦略拠点の中核拠点として、研究活動及び研究成果の社会実装の推進に寄与するとともに、情報発信やセミナー、視察等を通じて市民理解の醸成にも寄与したものと考えられます。

行政サービスコスト	目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
事業別の行政サービスコスト	目標値		130,000 (675,323)	130,000 (644,296)	130,000 (639,276)	130,000 (639,244)	千円
1 説明 本市財政支出 (直接事業費)	実績値	120,000 (956,304)	130,000 (919,478)	130,000 (991,185)	130,000 (1,000,584)	130,000 (1,071,867)	

行政サービスコストに対する達成度	2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

・安定的に事業を推進するために、研究費獲得支援・知財管理・事業化支援・業界関係者や市民への広報活動等の研究者を総合的にサポートする研究支援体制を構築する必要があり、これを担う人件費相当額について研究促進事業負担金(130,000千円)として市の支援を受けています。この負担金を活用した研究支援人材の取組により、共創の場形成支援プログラム事業(COI-NEXT)の追加予算や研究費の新規獲得により438,802千円の研究費収入に繋げることができました。

区分	区分選択の理由
費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価) (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(1) ・行政サービスコストの目標値どおりの本市財政支出により、本市施策推進に関する指標の目標値を達成しました。 ・また、COI-NEXT加速予算の獲得や企業との共同研究の推進により研究開発に必要な収入を確保し、研究開発の推進や特許出願、高い入居率の維持に一定の成果を上げているので、費用対効果は十分と考えられます。

改善(Action)

方向性区分	方向性の具体的内容
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性 I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I ・引き続き、令和4年10月に獲得したCOI-NEXTの取組を推進するとともに、助成金等の情報収集や共同研究企業との調整等の研究支援を継続し、新たな研究費獲得を目指すことにより研究開発を加速させ、有望な成果については積極的に特許化を進めていきます。 ・研究活動の成果を積極的に広報するとともに、実験機器の環境整備や、適切な使用方法のサポート体制を整える等、入居企業にとって高付加価値な設備やサービスを含む魅力的な研究環境を提供することにより、高度な研究環境及び高入居率を維持していきます。 ・研究活動について広く市民の理解を得るために、視察・見学者の受け入れを積極的に行うとともに、公開講座、セミナーやシンポジウムなど各種イベントの開催や、メディアによる報道を介した積極的な情報発信に努めるとともに、高校生等への出前授業やワークショップ、体験学習などに取り組みます。

法人名（団体名）	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

2. 経営健全化に向けた取組①（令和7（2025）年度）

項目名	財団全体の収益の推移
計 画（Plan）	
現状	産業振興施設管理運営における利用・入居増やナノ医療イノベーションセンターにおける国の大型研究プロジェクトの獲得及び入居負担金の更なる増加などに取り組んでいます。
行動計画	令和3（2021）年度末の大型研究プロジェクトの終了により現状値から目標値は下がりますが、指定管理施設のサービス向上や広報活動等を行い利用・入居促進を目指すとともに、ナノ医療イノベーションセンターにおいては入居負担金の改定を実施し、また、財団で実施する多様な事業に係る国や県などの補助・委託事業等の情報収集を行い、市以外の収入の獲得を目指します。
具体的な取組内容	・iCONMの研究協力負担金の改定は、計画通りに進めており、併せて、各種利用料負担金の改定を進めます。 ・令和7年度に募集される共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)の加速予算の獲得を目指します。 ・科学研究費やAMED事業等の助成金についても交付情報を収集し応募の機会を増大させ、また、企業等との共同研究案件の獲得に努め、継続的な収益の獲得を目指します。 ・施設利用者分析に基づいたPRを通じて産業振興会館の利用率を高め、収益の拡大を目指します。

実施結果（Do）

経営健全化に向けた活動実績	・iCONMの研究負担金の改定は計画通りに進めました。 ・民間企業との共同研究を新規に1件獲得したほか、共創の場形成支援プログラム事業(COI-NEXT)の追加予算獲得、科学研究費(4件)やAMED事業(1件)においても新規採択がありました。 ・インキュベーション事業において厚生労働省の委託事業を獲得しました。
---------------	--

評価（Check）

経営健全化に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	市財政支出額を除く主要な経常収益		目標値		672,233	1,015,377	1,023,665	1,054,859	千円
	説明	主要な経常収益(事業収益及び受取補助金等及び受取負担金)から市財政支出額(補助金、負担金、委託料及び指定管理委託料)を控除した額	実績値	1,059,666	963,220	1,021,043	1,085,728	1,360,456	
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)									
・ナノ医療イノベーションセンターにおいては、民間企業との共同研究を新規獲得したほか、令和6年度から継続している共同研究も進展しました。また、予定していた研究負担金の改定が終了しました。									

本市による評価

達成状況

区分

区分選択の理由

- A. 目標を達成した
B. ほぼ目標を達成した
C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった
D. 現状を下回るものが多くあった
E. 現状を大幅に下回った

A

・ナノ医療イノベーションセンターでの共同研究の拡充やCOI-NEXT加速予算の獲得、インキュベーション事業の着実な進展を図るとともに、研究協力負担金や各種利用料の改定を完了するなど、安定財源の確保にも着実に取り組んでおり、目標を上回る実績を創出しています。

改善（Action）

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	・事業期間10年間の「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」については、事業の進捗に対する国の評価等により後年度の交付額が変動することから、引き続き、研究成果の着実な創出に取り組んでまいります。あわせて、新たな共同研究の獲得や研究協力負担金・利用料収入の安定的な確保に努めるとともに、市と連携したインキュベーション施設の入居促進策を通じて、利用の一層の拡大を図ってまいります。川崎市産業振興会館についても、引き続き、利用率の向上に向けた取組を着実に進めてまいります。

法人名（団体名）	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

経営健全化に向けた取組②(令和7(2025)年度)	
項目名	借入金の返済能力
計 画 (Plan)	
現状	令和3(2021)年度までは元本据え置き期間でしたが、利息は約定通りに支払っています。
行動計画	減価償却等に伴って継続的な正味財産の減少が見込まれるため、有利子負債比率は上昇する傾向にあります。市財政支出額を除く主要な経常収益の確保に努めるとともに、確実な元本返済により、正味財産額の減退と有利子負債比率の数値の上昇を抑制します。
具体的な取組内容	・川崎市産業振興会館では利用者分析に基づくPRを通じて産業振興会館の利用率を高め、かわさき新産業創造センターでは入居者ヒアリングを通じて退去時期を事前把握し、新規募集を並行することで空室期間の短縮に努め、収益拡大を目指します。 ・研究開発推進事業においては、研究費獲得に向けた情報収集や企業等との共同研究費の獲得、ナノ医療イノベーションセンターの入居負担金の改定の確実な実施等により収益の増加を図り、正味財産の減少抑制に繋がります。 ・iCONM整備に要した市からの借入金について、約定通りの元本返済を行うことで有利子負債の残高を減少させ、有利子負債比率の上昇抑制を図ります。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	・民間企業との共同研究、共創の場形成支援プログラム事業(COI-NEXT)の追加予算獲得のほか、新規に科学研究費(4件)やAMED事業(1件)、民間との共同研究(1件)を獲得しました。 ・ナノ医療イノベーションセンターの研究協力負担金の改定を予定通りに進めました。 ・約定通り、元本返済(43,400千円/年)を行いました。

評 価（Check）									
経営健全化に関する指標			目標・実績	R3年度 （現状値）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	有利子負債比率		目標値		55.1	57.8	60.6	63.6	%
	説明	有利子負債／正味財産	実績値	50.1	49.4	51.4	53.3	54.9	
2	正味財産額		目標値		1,744,718	1,582,976	1,436,043	1,296,836	千円
	説明	指定正味財産額＋一般正味財産額	実績値	2,010,073	1,943,920	1,776,035	1,631,763	1,503,971	
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値（個別設定値）以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60％以上～現状値（個別設定値）未満 d. 実績値が目標値の60％未満						
指標2 に対する達成度		a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載						
法人コメント（指標に対する達成度やその他の成果等について）									
【指標1関連】 ・有利子負債は計画通りに元本返済を行い、有利子負債比率は目標値を上回りました。 【指標2関連】 ・インキュベーション事業の損益が改善し、正味財産額は目標値を上回りました。									

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A ・借入金の元本返済を計画どおり実施し、有利子負債比率が目標を達成した水準で推移したことから目標1を、また、共同研究や外部資金の獲得等により一般正味財産の減少が抑制され、正味財産額が目標値を上回ったことから指標2を、それぞれ達成しており、全体として目標を上回る実績を創出しています。

改 善（Action）		
実施結果（Do） や評価（Check） を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改 善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	・今後とも長期借入金の着実な元本返済を継続するとともに、共同研究や外部資金の獲得、施設の有効活用を通じて収益基盤を強化し、正味財産の維持・向上に努めてまいります。

法人名（団体名）	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

3. 業務・組織に関する取組①（令和7（2025）年度）

項目名	効率的な支援体制等の構築
計 画（Plan）	
現状	オンラインで予約から相談までを完結できる窓口相談やオンラインセミナーなどの社会状況に対応して事業を実施できる体制を構築しています。また、職員が生産性を維持・向上しながら在宅勤務を実施できる体制を構築しています。
行動計画	オンラインによる支援と実地での支援の組み合わせによって支援効果の最大化を図りながら中長期的な対応を進め、新たな生活様式に対応し得る支援サービスを提供します。また、組織運営の効率化の観点から業務プロセスや業務システムの見直し・改善を行います。
具体的な取組内容	・中小企業支援実績や企業情報などの情報を充実させたクラウド型データベースの活用を推進し、効率的な支援体制を確立します。 ・管理部門で活用するシステム等の見直しや活用方法の検討を引き続き推進し、業務プロセスの効率化を図ります。 ・令和7年4月に改正された公益法人法へ対応に向けた業務プロセスと業務システムの見直しを推進します。

実施結果（Do）

業務・組織に関する活動実績	・理事会、評議員会の運営においてペーパーレス化へ移行し、会議運営に係る業務効率化を進めました。 ・資産管理システムを統合し、コスト低減を行うほか、拠点ごとに管理していたファイルサーバーの一部を令和6年度から本格稼働した共通ファイルサーバーへ統合し、情報管理の効率化と業務プロセスの改善を進めました。 ・新会計基準の適用時期の検討や公益法人法改正に伴う事務手続について、神奈川県と確認を行いました。
---------------	--

評 価（Check）

業務・組織に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	業務改善・効率化に向けた取組		目標値		3	3	3	3	件
	説明	IT化などを含めた業務改善の実施件数	実績値	1	3	3	3	3	
指標1 に対する達成度			a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)									
・効率的な支援体制の構築に向けた取組として、実施した案件のうち3件すべてが財団運営に関する業務効率化に関するものであり、業務プロセスの整理・見直しを進めました。 ・引き続き、業務のデジタル化に伴うセキュリティの確保に留意しつつ、継続的な業務改善を行うとともに、業務効率の向上につながる業務プロセス全体の整理・見直しを進めていきます。 ・新会計基準の適用時期については、財務への影響や運用面を踏まえて判断する必要があるため、令和8年度に方針を決定します。									
本市による評価	達成状況	区分			区分選択の理由				
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った			A	・理事会・評議員会のペーパーレス化や、資産管理システムの統合、ファイルサーバーの共通化など、業務のデジタル化を着実に進めるとともに、社会情勢や制度改正を踏まえた業務プロセスの見直しを行うなど、効率的な組織運営に向けた適切な業務改善が図られている。			

改 善（Action）

実施結果（Do） や評価（Check） を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	・これまで進めてきた業務のデジタル化や業務プロセスの見直しを踏まえ、継続的な業務改善に取り組むとともに、法改正への的確な対応を図りながら、業務効率の向上に向けた取組を進めてまいります。

法人名（団体名）	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

業務・組織に関する取組②(令和7(2025)年度)

項目名	計画的な人材育成の推進
計 画 (Plan)	
現状	人材育成計画に基づいて職員研修を実施しています。情報セキュリティ及びコンプライアンスは全体研修として年1回実施し、その他は各事業に必要な知識の習得のために外部研修の受講や個別研修の実施を行っています。【令和2(2020)年度実績】資格取得者:1名、中小企業大学校研修修了者:9名 計10名
行動計画	研究施設運営や法令に定める資格者を適切に配置するために計画的な資格取得を行います。また、中小企業大学校で実施される中小企業診断士の理論政策更新研修など中小企業支援の新たな知識を定期的に補充することによって人材育成と能力開発を実施します。
具体的な取組内容	・中小企業に必要な知識の習得のほか、実施事業において必要とされる専門的知識を習得するために外部研修の活用を含め研修を行います。 ・組織全体の能力向上に向けて、法改正に対応した資格取得や研修修了を推進します。 ・組織全体の取組として、組織内で実際に発生している問題点や課題を反映した情報セキュリティマネジメントやコンプライアンスに関わる研修を実施し、実務に直結するリテラシーの向上や組織全体のデジタル化を推進します。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 ・中小企業支援に必要な知識習得に向けて、新任職員を含め10名が中小企業大学校の研修を修了しました。 ・ナノ医療イノベーションセンターにおいては、研究施設の安全管理体制強化を目的として、設備担当職員が危険物取扱者保安講習を修了しました。 【その他】 ・組織全体のリテラシー向上を図るため、外部講師を招き、個人情報の取扱いやビジネスメール詐欺を中心とした情報セキュリティ研修を実施しました。 ・あわせて、新たに昇格した職員を対象とした研修を実施し、マネジメント能力の向上等を図りました。
---------------	---

評 価 (Check)

業務・組織に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	資格取得者及び研修修了者数		目標値		10	10	10	10	人
	説明	事業実施に必要な資格・研修を計画的に取得・受講する。	実績値	11	11	12	13	12	
指標1 に対する達成度			a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)									
・新規採用職員も中小企業大学校の研修の対象とし、財団職員としての必要な知識を獲得する機会を積極的に提供しました。あわせて、安定的な施設運営に向けて、新たに採用した職員への研修機会の提供や、異動に伴い必要となる知識の習得に向けた資格取得を促進しました。									

本市による評価

達成状況

区分

- A. 目標を達成した
B. ほぼ目標を達成した
C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった
D. 現状を下回るものが多くあった
E. 現状を大幅に下回った

A

区分選択の理由

職員のスキル・保有資格等を把握するとともに、新規採用職員も中小企業大学校の研修対象とする取組を開始するなど、組織全体での効率的な能力向上に取り組んでおり、目標値以上の実績を創出しているため。

改 善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
		I		
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	引き続き、職員に対する能力向上・開発の研修を通じて組織全体の能力向上を図るとともに、コンプライアンスに係る研修や情報セキュリティに関する内部監査等を継続的に実施し、適正な業務運営を確保してまいります。	

●法人情報							
(1) 財務状況							
収支及び財産の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益		1,620,809	1,620,087	1,642,408	1,729,851	2,047,871
	経常費用(事業費)		1,538,487	1,623,863	1,627,478	1,700,094	1,950,781
	経常費用(管理費)		74,021	79,340	79,811	83,931	84,561
	うち減価償却費		211,050	217,117	237,180	246,291	247,481
	当期経常増減額		8,301	△83,115	△64,881	△54,174	12,531
	経常外収益			6,575	1,925		
	経常外費用			0	6,311	660	
	税引前当期一般正味財産増減額		8,301	△76,540	△69,267	△54,834	12,531
	当期一般正味財産増減額		8,301	△76,540	△69,267	△54,954	12,411
貸借対照表	(指定正味財産増減の部)						
	当期指定正味財産増減額		△151,794	10,386	△98,617	△89,318	△140,201
	正味財産期末残高		2,010,073	1,943,920	1,776,035	1,631,763	1,503,971
	総資産		3,494,789	3,361,159	3,200,530	2,986,265	2,858,231
	流動資産		413,840	338,502	329,365	272,890	318,381
	固定資産		3,080,949	3,022,656	2,871,165	2,713,375	2,539,851
	総負債		1,484,716	1,417,239	1,424,495	1,354,501	1,354,261
	流動負債		272,825	265,798	301,789	260,107	285,581
	固定負債		1,211,891	1,151,441	1,122,706	1,094,394	1,068,671
	正味財産		2,010,073	1,943,920	1,776,035	1,631,763	1,503,971
指定正味財産		2,123,409	2,133,795	2,035,178	1,945,860	1,805,651	
一般正味財産		△113,336	△189,875	△259,143	△314,096	△301,681	
主たる勘定科目の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	事業収益＋受取補助金等・受取負担金	1,619,802	1,619,122	1,630,346	1,724,075	2,038,241	
経常費用	人件費(事業費＋管理費)	499,266	486,667	513,307	553,316	547,901	
総資産	特定資産(積立金等のみ)	481,550	470,451	442,237	460,317	476,171	
総負債	有利子負債(借入金＋社債等)	1,007,910	961,194	914,478	869,800	826,401	
本市の財政支出等(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		297,802	369,766	355,527	386,423	385,111	
負担金		120,000	130,000	130,000	130,000	130,000	
委託料		63,993	66,407	60,983	44,450	83,411	
指定管理料		78,341	89,729	74,335	74,895	79,251	
貸付金(年度末残高)		1,000,000	956,600	913,200	869,800	826,401	
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)							
出捐金(年度末状況)		100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
(市出捐率)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
財務に関する指標			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産／流動負債)		151.7%	127.4%	109.1%	104.9%	111.5%	
有利子負債比率(有利子負債／正味財産)		50.1%	49.4%	51.5%	53.3%	54.9%	
経常収支比率(経常収益／経常費用)		100.5%	95.1%	96.2%	97.0%	100.6%	
正味財産比率(正味財産／総資産)		57.5%	57.8%	55.5%	54.6%	52.6%	
経常費用に占める市財政支出割合 (〔補助金＋負担金＋委託料＋指定管理料〕／経常費用)		34.7%	38.5%	36.4%	35.6%	33.3%	
経常収益に占める市財政支出割合 (〔補助金＋負担金＋委託料＋指定管理料〕／経常収益)		34.6%	40.5%	37.8%	36.8%	33.1%	
法人コメント					本市コメント		
現状認識		今後の取組の方向性			本市が今後法人に期待することなど		
iCONM運営事業における企業との共同研究やインキュベーション事業での厚労省等の受託事業の獲得により、経常収益は前年度から約318,000千円増加し、2,047,879千円となり、当期一般正味財産増減額は12,415千円の黒字となりましたが、iCONMの固定資産に係る減価償却の影響により正味財産額の減少は続いていることから、設備投資等により資産の減少を遏減させる必要があると認識しています。		今後は、新規研究費及び事業の獲得に加え、インキュベーション事業における入居者増に伴う収益増加に取り組むと共に、令和7年4月からの公益法人法改正により中期的な収支均衡を図る必要があることから、計画的な事業運営を行います。また、市と密接に協議・連携しながら設備投資等を計画的に行い、正味財産の遏減抑制に努めます。			共同研究の獲得による収益拡大の取組は着実に進展しており、インキュベーション事業についても利用拡大に向けた取組が進められています。一方で、固定資産に係る減価償却の影響により正味財産の減少が続いている状況にあることから、外部資金の獲得や収益確保によりその影響の緩和を図ることが求められます。引き続き、競争的研究費や企業との共同研究の獲得に加え、インキュベーション事業の利用者獲得に向けた取組の強化、運営コストの抑制及び多様な主体との連携による新たな研究ビジネス機会の創出について、継続的な取組を期待します。		
(2) 役員・職員の状況(令和8年7月1日現在)							
	常勤(人)			非常勤(人)			
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)	
役員	3	0	2	9	0	0	
職員	28	1	0	74	0	2	
【備 考】							
●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由							